

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	958,183	流動負債	874,558
現金及び預金	536,083	買掛金	15,466
商品	407,211	短期借入金	200,000
貯蔵品	172	未払金	411,522
前払費用	4,067	未払消費税	42,019
立替金	60	未払費用	127,143
未収入金	4,200	預り金	18,864
その他	6,387	賞与引当金	45,000
固定資産	79,765	未払法人税等	7,403
無形固定資産	3,201	未払事業所税	7,138
電話加入権	3,201	固定負債	101,287
投資その他の資産	76,563	退職給付引当金	101,287
差入保証金	2,102	負債合計	975,845
繰延税金資産	74,460	純資産の部	
		株主資本	62,102
		資本金	10,000
		利益剰余金	52,102
		その他利益剰余金	52,102
		繰越利益剰余金	52,102
		純資産合計	62,102
資産合計	1,037,948	負債純資産合計	1,037,948

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）。
F F 商品のみ総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の

会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済み株式の数

普通株式 200株

本計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。